「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）」報告書
概要版

2025年4月

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター
Construction Industry Information Center

１．地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）について

［１］地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）について

- 一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県からの要望に応え、建設産業行政をサポートすることを目的として、「地域建設産業のあり方に関する調査研究事業」を平成22年度（2010年度）から実施している。
- 本年度の調査研究事業の一環として、滋賀県をモデル県として、県勢並びに建設業の現況分析に特化した「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）」（座長：成蹊大学 名誉教授 経済学部客員研究員　井出 多加子）を設置し、建設業の担い手不足、特に若年層の担い手確保のほか、今後の働き方改革への対応といった課題に関する分析・整理を行った。

委員	敬称略
井出　多加子	成蹊大学　名誉教授　経済学部客員研究員　【座長】
寺田　由美子	滋賀県　土木交通部　監理課　課長
髙坂　雄三	一般社団法人滋賀県建設業協会　専務理事
加藤　秀生	一般財団法人建設業情報管理センター　専務理事

1．地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）について

［2］地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）の活動

- 統計データの分析、県内建設企業を対象としたアンケート調査、県内建設企業に勤める若手就業者を対象としたアンケート調査、滋賀県在住者の建設業に対するイメージ調査、県内建設企業へのインタビュー調査を実施し、その結果を踏まえ、合計2回の会合において各委員から有益なご意見をいただき、地域建設業の現状や課題を分析・整理した。

□　会合の開催概要

会合	実施年月日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）第1回会合	2024年7月18日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）インタビュー調査	2024年10月1日～2日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（滋賀県）第2回会合	2025年2月3日

□　アンケート調査概要

調査名	滋賀県の建設企業の現状に関するアンケート調査
目的	県内の建設企業を対象に、人材確保・育成、生産性向上・働き方改革、経営上の課題等を把握する
対象	県内建設企業のうち、令和6年度入札参加資格者（建設工事） 1,529業者
方法	調査票を郵送・回収 （2024年8月実施）
データ	482票 （1,529票送付、回収率31.5％）

調査名	滋賀県の建設業で働く若手人材へのアンケート調査
目的	県内建設企業で働く若手就業者から、建設業入職理由や働き方に関する意識、業界に関する意見を把握する
対象	県内建設企業で勤務する10～30代の若手就業者
方法	インターネット上に作成したアンケートフォームを案内し、回答・回収（2024年8月実施）
データ	157票

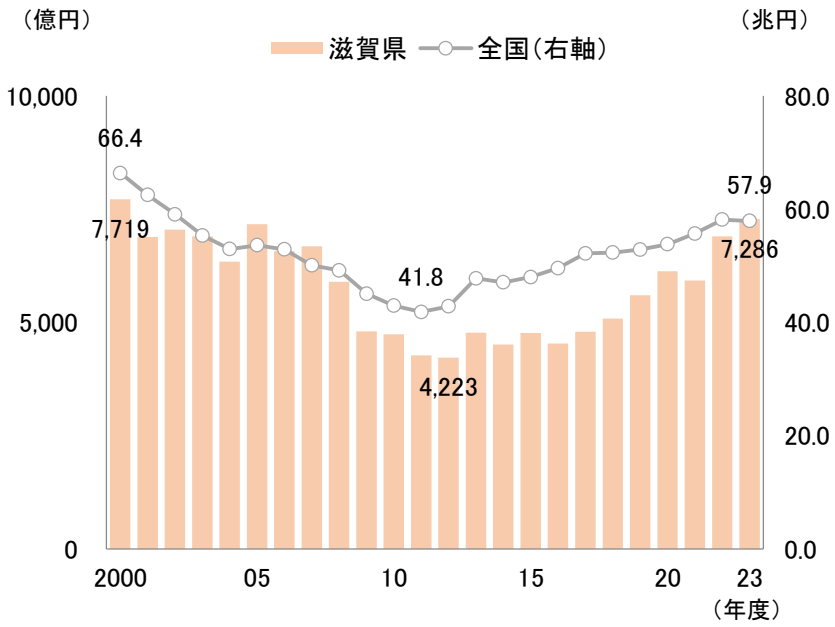
調査名	滋賀県在住者の建設業に対するイメージに関するアンケート調査
目的	県内在住者を対象に、建設業に対するイメージや就職を考える上で重要な要素などを把握する
対象	20代～70代の県内在住者
方法	インターネットリサーチ会社に委託するWebアンケート方式 （2024年8月実施）
データ	600票（20代・30代・40代・50代・60代・70代の10代ごとの年齢階層別、男女別に各50票を回収）

2．滋賀県建設業の現状

［1］建設業の経営環境

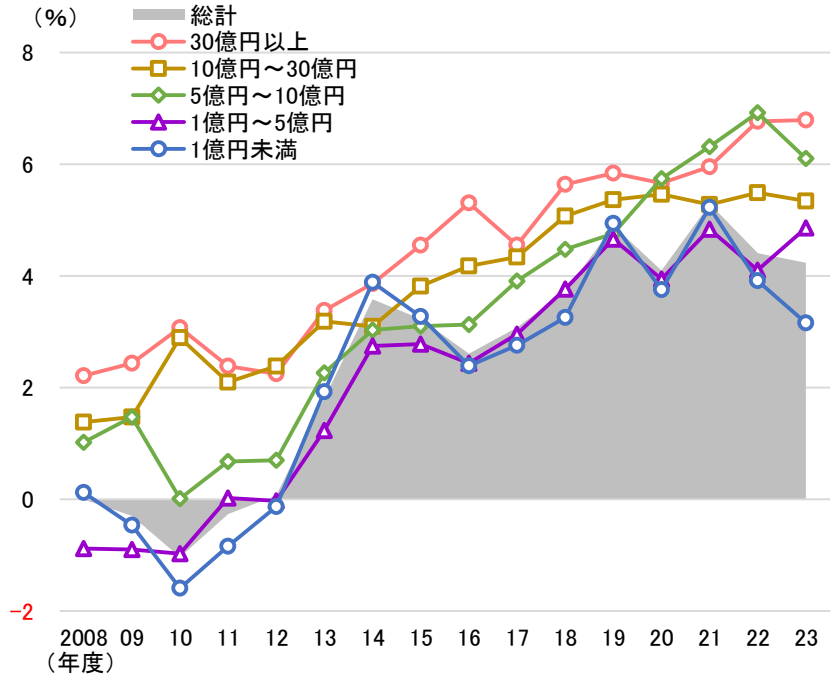
- 滋賀県は製造業が産業の中心だが、生産額や就業者数を踏まえると建設業も重要な産業として位置づけられる。
- 2013年度以降、滋賀県の建設投資額は増加しており、2023年度には7,000億円を超える水準となった。民間建築が主に投資を牽引してきたが、国土強靭化政策の影響で、公共土木への投資額も堅調に増加している。
- 経営事項審査のデータによれば、建設業の全体的な経営状況は改善しているが、小規模企業の利益率は近年悪化している。資材価格の高騰や納期遅延による工期延長等により、収益性の低下に繋がっている。

図表　滋賀県の建設投資額の推移（総計）



出所：国土交通省「建設総合統計」より作成

図表　売上高経常利益率の推移（売上高階層別）



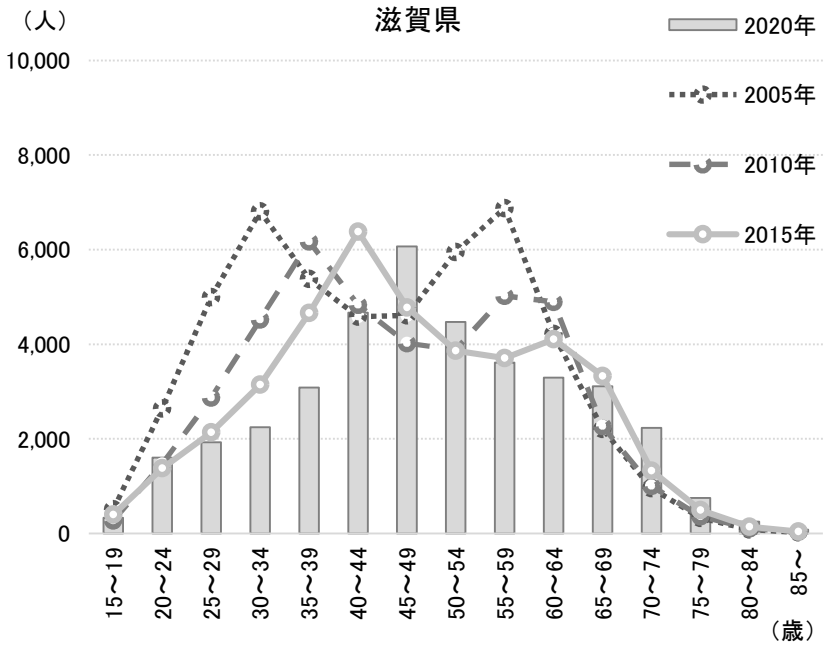
出所：経営事項審査データより作成

2．滋賀県建設業の現状

［2］建設業の就業者の状況

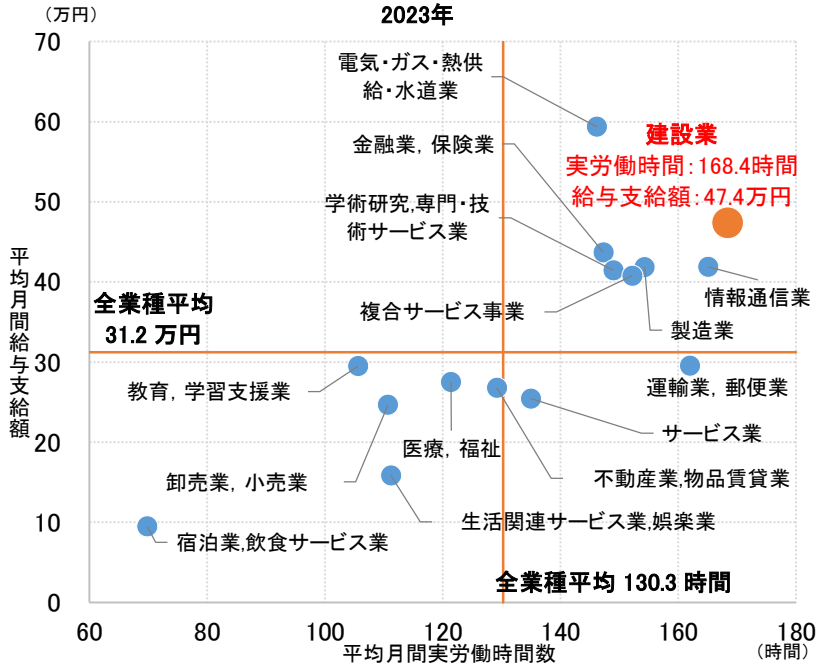
- 建設業就業者は他産業と比較して平均年齢が高く、県内の多くの地域で高齢化が進んでいる。退職者の増加に対して、若年層の入職が進まない場合、経営を維持していくことが困難となるおそれがある。特に、技術者においては55～59歳の年齢階級が谷間の世代となっており、技術力を下の世代に継承していくにあたって懸念が生じる可能性がある。
- 建設業は県内平均を上回る給与を支給しているが、実労働時間は全業種で最も長い。一方、滋賀県の製造業では労働時間が減少し、就業環境が改善がみられる。他産業の状況も視野に入れた労働時間の改善が必要である。
- 高校卒業者の就職者数は全産業で減少しているが、建設業は近年回復傾向にある。県内就職率は全国を上回る高水準で、高校卒業者の県内志向は強い。但し、近年の建設業の県内就職率は変動が大きく、動向を注視することが必要である。

図表　滋賀県の建設業就業者の年齢構成の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

図表　滋賀県の産業別給与・労働時間水準の比較（2023年）



出所：滋賀県「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

3．滋賀県建設業の課題

滋賀県建設業の課題の概要

- 滋賀県建設業の現状を踏まえると、滋賀県建設業の課題としては、「担い手の確保・育成」「働き方改革・生産性向上」「地域を支えるための企業経営環境の確立」が大きな項目として整理される。

建設業の課題	具体的な内容
課題１ 担い手の確保・育成	**① 建設業の魅力発信、イメージ改善 ② 多様な人材の活躍促進 ③ 人材の確保・育成・離職防止 ④ CCUSの利便性の改善**
課題２ 働き方改革 生産性向上	**① 労働環境の改善 ② 業務の簡素化、分業化 ③ ICT、DX活用による業務の効率化**
課題３ 地域を支えるための 企業経営環境の確立	**① 経営の安定化 ② 積算や検査体制の適正化、適正な工期設定**
	③ 災害対応力の強化

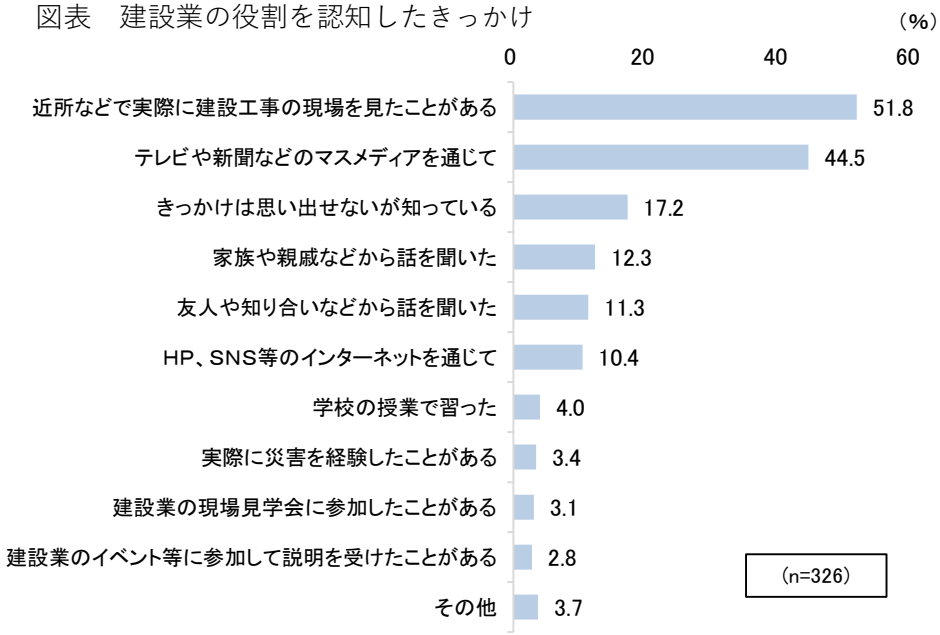
3．滋賀県建設業の課題

［1］担い手の確保・育成（抜粋）

①　建設業の魅力発信、イメージ改善

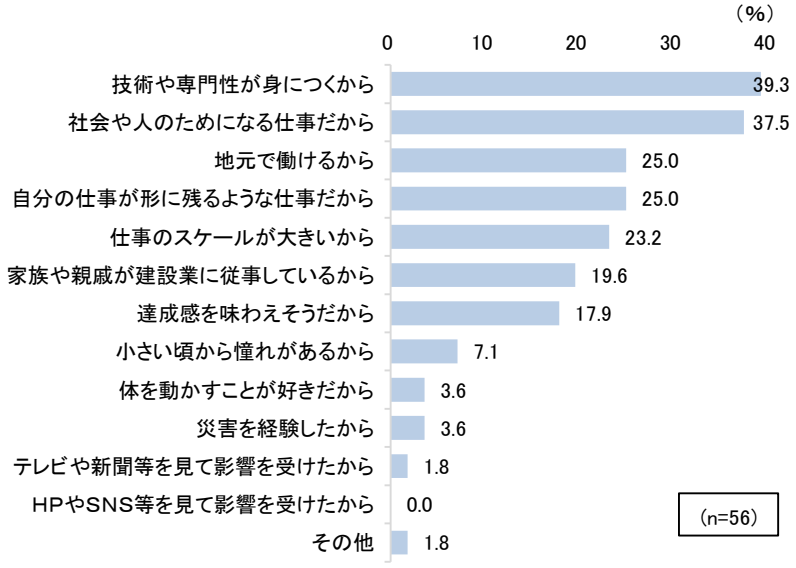
- 建設業の仕事は学校の先生に理解されておらず、出前授業等で学生と接点を確保する工夫が必要である。行政や業界団体も現場見学会等を開催し、仕事内容や現場業務のスケール感などを学校に伝え、建設業の理解促進につなげていくことが重要である。
- 建設業はテレビや新聞などのマスメディアを通じて認知されることが多いが、就職先の候補選定にはあまり影響を与えていない。また、災害復旧など地域に貢献していることが十分に伝わっていないとの意見もあり、情報発信の改善が求められる。特に、若い世代に情報が適切に届いていない可能性があり、情報発信ツールと内容の両面でPR方法を改善することが必要である。
- 滋賀県は、未就学児から小学校低学年向けに「滋賀けんせつみらいフェスタ」を開催しているが、認知度には地域差があり、建設企業の認知度も低い。まずは県内建設業界内でイベントの認知度を向上させるとともに、周知方法の工夫、参加企業・団体と誘客にかかる連携等に取り組むことが必要である。

図表　建設業の役割を認知したきっかけ



出所：滋賀県在住者の建設業に対するイメージに関するアンケート調査

図表　就職先の候補に建設業を挙げた理由



出所：滋賀県在住者の建設業に対するイメージに関するアンケート調査

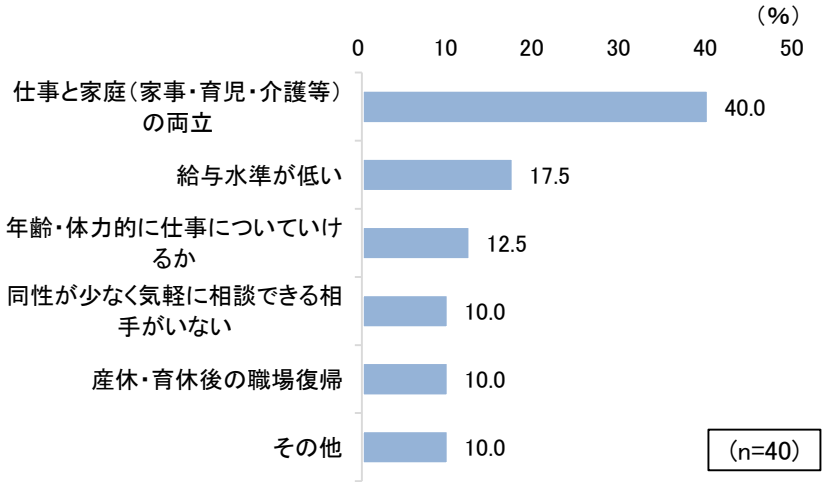
3．滋賀県建設業の課題

［1］担い手の確保・育成（抜粋）

②　多様な人材の採用

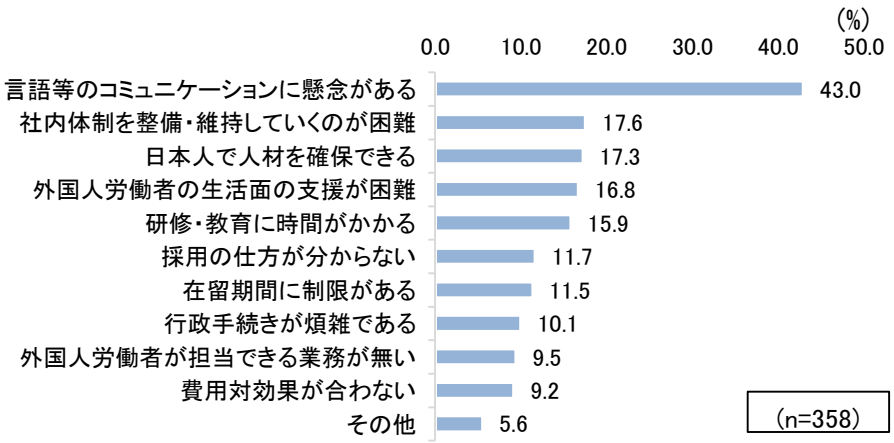
- 建設業は地元志向の若者の受け皿となっているが、採用に至らない企業も多く、採用担当者の配置を工夫することが求められる。また、建設関連学科のある高校が減少したこともあり、普通科からの採用が増加しており、人材育成の負担が増している。
- 女性からは働きにくい仕事のイメージが強く、柔軟な働き方の推進や職場環境の改善が求められている。実際に、資格取得支援や活躍の場の拡大などに取り組む企業も存在しているが、十分に訴求されていない可能性がある。
- 外国人労働者の受入れには、言語の壁などを理由に、慎重な企業が多い。一方で、語学研修や社内教育の取組を積極的に実施する企業もある。また、滋賀県には、語学やマナー研修など手厚いサポートを行う民間の外国人技能実習生監理団体もある。担い手不足の解消に向けて、業界全体で外国人労働者の受入れを検討していく必要がある。
- 若手就業者の確保が厳しく、技術継承等の必要性から70歳代の高齢就業者も少なくない。高齢者活躍促進の観点で、本人が希望すれば、定年後も働ける制度を設ける企業もある。高齢就業者が活躍できるよう、安全の配慮や健康経営の推進も必要である。

図表　女性が仕事を続けていく上での不安



出所：滋賀県の建設業で働く若手人材へのアンケート調査

図表　外国人労働者の雇用を検討しない理由



出所：滋賀県の建設企業の現状に関するアンケート調査

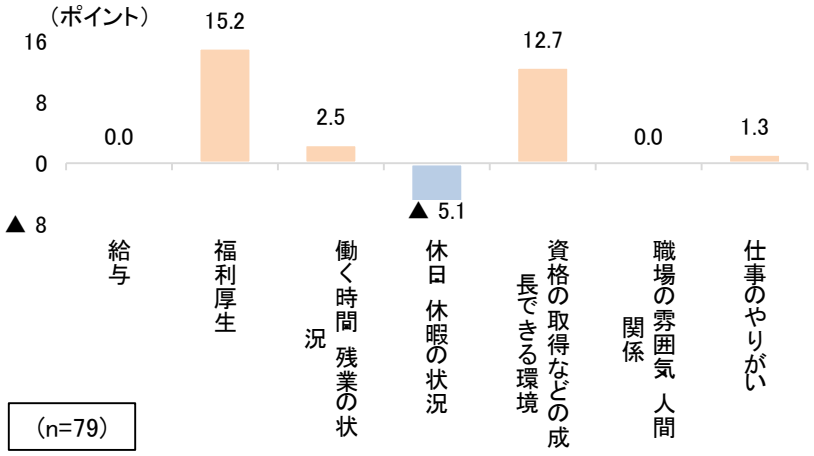
3．滋賀県建設業の課題

［1］担い手の確保・育成（抜粋）

③　人材の確保・育成・離職防止

- 人材を確保・採用できている企業は、求人情報の発信や職場体験等の受入れを積極的に行っている。一方、学校側において建設業の仕事内容を理解している先生が少なく、生徒も十分な情報を得られていない。特に高校の進路指導の先生は、生徒にとって就職におけるキーパーソンとなるため、行政と連携し、接点をもつことが求められる。
- 資格取得のために手厚い支援を行う企業は多く、特に女性社員は資格を取得できたことに対して満足度が高い。一方、現場の社員は仕事内容に対して、「業界全体の体質が古く労働条件が改善されない」「先輩の作業を見て覚えるしかなく、丁寧に仕事を教えてもらえる教育環境がない」といった不満を抱えている。人材の育成にあたっては、資格取得支援だけでなく、現場業務での育成環境を整備することも求められている。
- 高率の賃上げを行っている企業も増えているが、就業者は仕事量や業務負荷の割に給料が少ないと考えている。加えて、他業種と比較すると年間の休日数が少ないことも、若手人材が建設業を敬遠する原因の一つとなっている。

図表　入職前の重視度と入職後の満足度のギャップ（新卒採用）



※ 各項目について、入職前の「重視した」「まあまあ重視した」の比率の合計(a)と、入職後の「満足した」「まあまあ満足した」の比率の合計(b)の差を算出している(b-a)。ギャップがプラスの場合は「期待以上」であり、マイナスの場合は「期待外れ」を意味している。

出所：滋賀県の建設業で働く若手人材へのアンケート調査

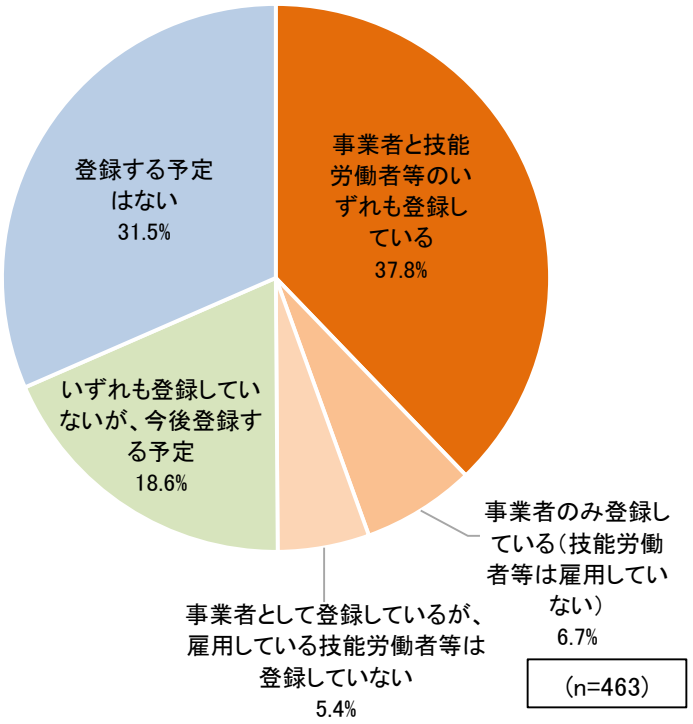
3．滋賀県建設業の課題

［1］担い手の確保・育成（抜粋）

④　CCUSの利便性の改善

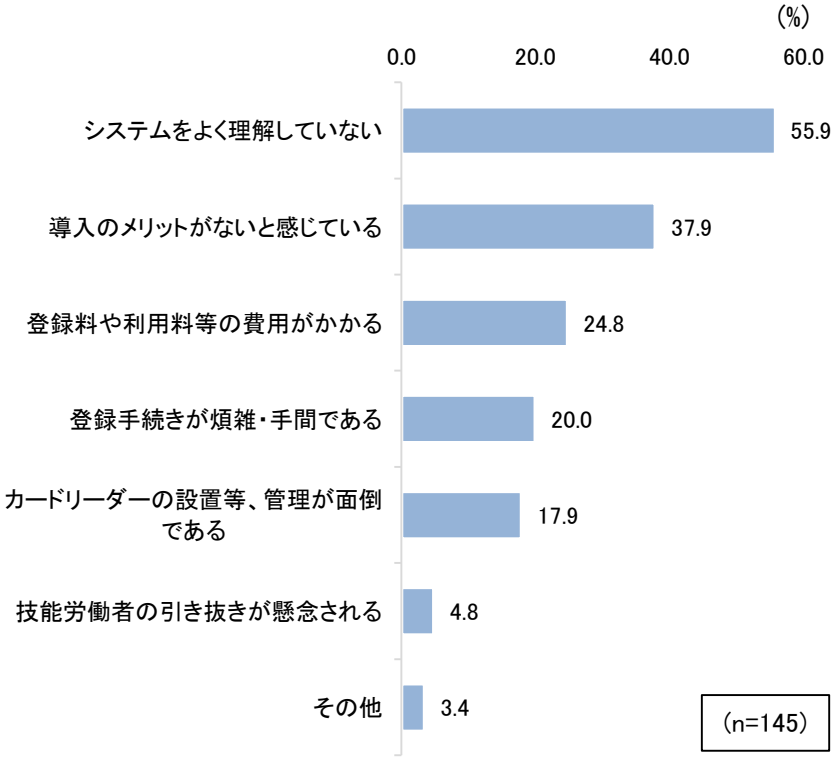
- CCUSは総合評価の加点対象とされているため、カードリーダーを設置している企業は多いが、目的や効果が見えにくいという意見が挙げられている。CCUSを登録する予定はないと考えている企業も多く、システムの利便性向上が登録促進の鍵となる。

図表　CCUSの登録状況



出所：滋賀県の建設企業の現状に関するアンケート調査

図表　CCUSを登録しない理由



出所：滋賀県の建設企業の現状に関するアンケート調査

3．滋賀県建設業の課題

［2］働き方改革、生産性向上に関する課題（抜粋）

①　労働環境の改善

- 民間工事や学校建築等の公共工事では十分な工期が確保できない、労働需要の変動、元請・下請間での調整が困難といった理由から、週休2日の達成は十分に実現できていない。行政が建設業界と共に、発注者や世間に対して建設業の労働環境や建設業法改正の背景等を説明し、理解を促進する必要がある。担い手確保の観点でも、休日の少なさは他産業との競争で不利になることから、休日取得状況を業界全体で早急に改善していく必要がある。
- 大半の企業は、労働時間上限規制に対応しつつ、現場に応じた柔軟な勤務体系、人員調整等を行っているが、一部の企業では残業が常態化している恐れがある。社員が残業時間を把握していないことや、年配社員が「手取りが減る」「家にいるより仕事をしたい」という考えを持つことに起因する見解もある。
- 就業者アンケートによると、女性社員からは、改善点としてトイレ等の衛生面の問題が多く挙げられている。業界のイメージアップのためにも、職場の衛生面の改善も重要な取組である。

②　業務の簡素化、分業化

- 残業過多や休日取得が困難なのは、人手不足に加えて、元請業者等との関係や書類作成等の業務量が多いことによるものと捉えられている。就業環境を改善するためには、書類の簡素化などについて、官民問わず発注者の理解が必要である。
- 滋賀県は令和6年に「土木工事関係書類スリム化ガイド」を策定し、書類のスリム化や費用も含めた受発注者間の役割分担を定めている。「不要・過度な書類を作成しない・させない」「紙と電子の二重提出は不要」といった基本方針があり、公共発注者側は書類の簡素化に取り組んでいるが、一部の公共発注者や民間発注者ではこのような取組が徹底されていない可能性がある。
- インタビュー調査によると、バックオフィス人材を導入することで、現場の書類作成業務等を支援できる体制を整備し、分業化を実現できた企業もある。近年は働き方改革の観点から、「建設ディレクター」など現場業務のサポートを専門とした人材の活用が注目されている。
- 分業化に成功した他県の事例では、施工体制台帳、安全書類、品質管理などの書類業務の約8割をバックオフィス人材に移管した結果、現場技術者の残業時間が大幅に削減された企業もある。担い手確保・休日取得の観点からも、バックオフィスを活用した行の分業化に取組むことが重要である。

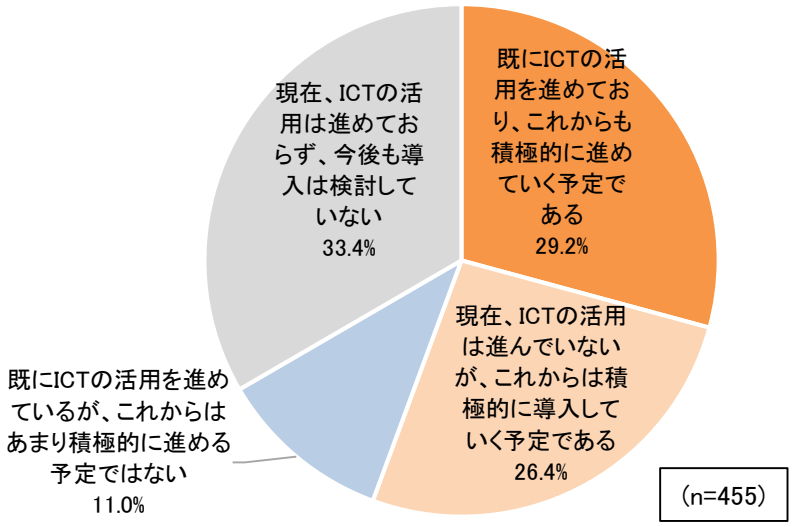
3．滋賀県建設業の課題

［2］働き方改革、生産性向上に関する課題（抜粋）

③　ICT、DX活用による業務の効率化

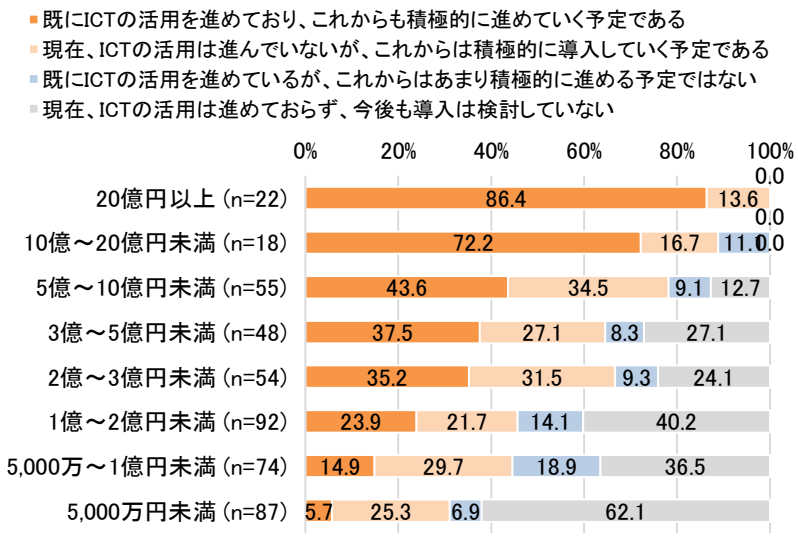
- 多くの企業がICT・DXの活用を推進しているが、規模の小さな企業ほどICT活用・導入に消極的である。導入時のコストの大きさや、費用対効果や導入効果等の課題があると考えられる。また、情報不足を理由に導入しない企業も一定数存在する。費用面の支援と併せて、情報提供支援も必要である。
- 一方、インタビュー調査では、3次元データ、遠隔臨場等は、土木工事での活用は進んでいるが、建築工事では進んでいないといった意見も挙げられている。ICT・DXを推進している企業でも、安全管理の業務は人員を充当して対応するなど、バランスを取りながら生産性向上を実現しているようだ。
- SDGsの観点では、理想は全ての建機を電動にすることを志向する企業もある。現時点では技術的に実現が難しいが、ICTの導入は生産性向上のためだけでなく、カーボンニュートラルと両輪で取り組む必要があると考える経営者もいる。

図表　業務効率化、生産性向上への取組状況



出所：滋賀県の建設企業の現状に関するアンケート調査

図表　業務効率化、生産性向上への取組状況（完工高別）



出所：滋賀県の建設企業の現状に関するアンケート調査

3．滋賀県建設業の課題

［3］地域を支えるための企業経営環境の確立に関する課題（抜粋）

①　経営の安定化

1）利益の確保

- インタビュー調査では、建築工事業者は近年の材料費の高騰や納期遅延による工期延長のため、収益性が低下しているという意見が挙げられた。企業アンケートでも「資材高騰に対応する単価改定と契約変更」について、行政に支援を求める声が最も多い。
- 建設企業が存続するためにも、発注者側の都合が優先され、工期や金額等で不利な条件であっても受注せざるを得ないような不適正な取引条件は改善する必要がある。

2）事業承継支援

- 企業アンケートでは、約半数の企業が「後継者は決まっていない」または「未定である」と回答している。一般的に、事業承継や事業譲渡には時間を要するため早期の着手が必要だが、対応できていない企業も少なくない。なお、事業規模が小さな企業ほど後継者不在を理由に廃業を視野に入れる傾向にある。
- 県は、大津商工会議所内に「滋賀県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、中小企業・小規模事業者等に対して情報提供及びマッチング支援などを行っている。廃業による他産業への人材流出防止の観点でも、企業にはこのような相談窓口・連携先があることを認知してもらい、業界全体で事業承継支援をすることが必要である。

3）受注機会の確保

- 経営上の課題として「公共受注の減少」「新規受注の開拓」「既存受注の維持」といった受注環境に関する項目が挙がる。特に、公共受注の減少は、売上及び経常利益の減少に繋がりかねず、経営の安定化には企業の入札参加機会の確保が重要である。
- インタビュー調査でも、積算ソフトの精度向上により、どの業者も同様の価格で入札するという意見や、過去に公共工事を受注していない業者への総合評価方式における要件を緩和してほしいという意見が挙げられている。
- 県は、難易度が高い特殊な工事を除き、原則として県内業者に発注する方針である。総合評価方式においては、発注土木事務所管内に主たる営業所があることを評価しており、特に、モデル工事では配点を高く設定している。また、受注実績の少ない企業が入札に参加できるよう、施工実績を求めないタイプ（特別簡易型Ⅱ型、若手・女性技術者チャレンジモデル型）を設けている。
- 地域の強みを持つ建設企業が持続的に活躍できるよう、地域の実態に即した入札制度の適切な運用と改善に引き続き取り組んでいく必要がある。

3．滋賀県建設業の課題

［3］地域を支えるための企業経営環境の確立に関する課題（抜粋）

②　積算や検査体制の適正化、適正な工期設定

- インタビュー調査では、一部の市町の発注部局が積算業務を十分に理解していない点、担当の検査官のレベルが均等でない点など、積算や検査体制の適正化を求める意見が挙げられた。
- これらの意見について、滋賀県では、検査員となる職員に対し、工事検査の研修を実施し、検査能力の向上に努めている。また、市町発注部局に対して、県（建設技術センター）による積算研修を実施し、積算能力の向上に努めている。このような取組を続けることにより、検査・積算能力を向上していくことが求められる。
- また、必要な工期による契約に向けて工期を調整できない案件や競争案件は、条件交渉が難しいため避けるようにしているといった企業もいる。適正な工期を確保することは働き方改革や生産性向上の観点でも重要である。なお、建設業法では注文者による工期ダンピング（通常必要な工期よりも著しく短い工期による契約）を禁止しているが、今後、改正建設業法の施行により、受注者も工期ダンピングが禁止されることとなる。

③　災害対応力の強化

- 防災協定を締結して対応できる業者を把握していても、緊急時に実際に稼働できる人員を確保できない場合がある。また、市町村合併により、災害時での指揮系統の整備が業界内でも実施されていないという意見も挙げられた。
- 過去の災害時の反省を踏まえ、重機の場所や資格を取得している人員をデータベース化して、社内で常に確認できる環境を整備する取組を行う企業もある。
- 除雪対応に対する企業の問題意識は強い。例えば、除雪用のショベルカーは通常の現場で使用できないが、平時でも維持費用が生じる。利益を確保できなければ維持は難しく、除雪に対応できる企業も限定される。また、作業員は土日祝日や正月休みも返上して働いているが、高齢化が進んでいる。さらに、免許制度が複雑化しているため、若者が免許を持っていないことも担い手不足の一因となっており、除雪オペレーターの担い手確保に向けた取組も課題である。

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、 著作権法で定める例外を除き、禁じられています。
ご質問等がございましたら、以下までご連絡ください。

一般財団法人　建設業情報管理センター

〒103-0011
東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号　住友生命日本橋大伝馬町ビル5階

TEL : 03（6661）6638
FAX : 03（6661）6629

URL http://www.ciic.or.jp/

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター
Construction Industry Information Center